

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社ラクーン

(E05563)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月14日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日）
【会社名】	株式会社ラクーン
【英訳名】	RACCOON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小方 功
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目14番14号
【電話番号】	03-5652-1692（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当副社長 今野 智
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目14番14号
【電話番号】	03-5652-1711
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当副社長 今野 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成24年5月1日 至平成25年1月31日	自平成25年5月1日 至平成26年1月31日	自平成24年5月1日 至平成25年4月30日
売上高（千円）	7,244,719	7,601,524	9,790,409
経常利益（千円）	129,657	183,637	176,557
四半期（当期）純利益（千円）	77,518	106,022	133,939
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	78,654	105,749	135,546
純資産額（千円）	1,287,678	1,527,410	1,344,564
総資産額（千円）	2,497,607	2,818,664	2,837,612
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	14.23	18.94	24.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	13.86	18.51	23.70
自己資本比率（％）	51.5	54.1	47.3

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年11月1日 至平成25年1月31日	自平成25年11月1日 至平成26年1月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	8.91	6.24

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策への期待感から為替や株式相場が長期低迷を脱して比較的堅調に推移し、企業業績や景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。一方で消費税増税の影響が懸念されております。また、世界経済においては米国経済が堅調に推移しているものの、新興国の経済成長の鈍化・欧州景気の低迷などを背景に先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループはEC事業と売掛債権保証事業の事業規模拡大に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,601,524千円（前年同期比4.9%増）となりました。この他、営業利益183,739千円（前年同期比37.8%増）、経常利益183,637千円（前年同期比41.6%増）、四半期純利益106,022千円（前年同期比36.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①EC事業

EC事業におきましては、主力事業である「スーパーデリバリー」において、引き続き質の高い会員小売店及び出展企業を獲得した上で、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで商品売上高を増加させていくことに取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間中における具体的な取り組みといたしましては、平成25年11月18日より、商品ごとの「売れ行き状況」がわかる機能の提供を開始しております。これは、「スーパーデリバリー」の中で「どの商品がどの時期にいくら売れたのか」というデータを公開するものです。現在約45万点の商品を取り扱っている「スーパーデリバリー」で、会員小売店が仕入を行う際の判断材料が増え、ネットを利用した仕入を活性化させる効果があると見込んでいます。

この結果、「スーパーデリバリー」の商品売上高は、6,854,359千円（前年同期比3.9%増）となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の経営指標は会員小売店数39,339店舗（前期末比2,799店舗増）、出展企業数934社（前期末比27社減）、商材掲載数445,806点（前期末比76,087点増）となりました。

一方、「Paid」におきましては、引き続き加盟企業とPaidメンバーの増加を図ることで取扱高を順調に伸ばしました。

この結果、EC事業の売上高は7,332,042千円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は104,560千円（前年同期比1.7%増）となりました。

②売掛債権保証事業

売掛債権保証事業におきましては、引き続き営業力強化に取り組むことで保証残高の拡大を図っております。

この結果、保証残高（連結グループ内の保証残高555,764千円を含む）は4,206,170千円（前期末比14.0%増）となりました。売掛債権保証事業の売上高は370,680千円（前年同期比34.6%増）、セグメント利益は56,282千円（前年同期比308.6%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より18,948千円減少して2,818,664千円になりました。流動資産は3,653千円増加して2,455,014千円になりました。増加の主な要因は取引の減少により売掛金が105,375千円減少した一方で、売掛債権保証事業にかかる再保険の支払いによる影響で前払費用が37,210千円増加したこと、短期借入金により現金及び預金が100,613千円増加したことなどによるものです。固定資産は22,602千円減少して363,649千円になりました。減少の主な要因はソフトウェアとソフトウェア仮勘定が合計で49,311千円増加した一方で、通常の減価償却に加え、今後利用しないと判断した一部のソフトウェアの耐用年数の変更による減価償却費の計上とソフトウェアの減損により、ソフトウェアが52,066千円減少したことと、のれんの償却費用

7,290千円の計上などによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より201,794千円減少して1,291,253千円になりました。流動負債は75,915千円減少して1,258,253千円となりました。減少の主な要因は借入により短期借入金が増加、また、1年内返済予定の長期借入金が増加、返済により減少した一方で、取引の減少により買掛金が減少したことなどによるものです。固定負債は125,879千円減少して33,000千円になりました。減少の主な要因は転換社債型新株予約権付社債が転換により減少したことと、長期借入金が増加したことにより26,603千円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より182,846千円増加して1,527,410千円になりました。増加の主な要因は転換社債型新株予約権付社債の転換により資本金と資本準備金が合計で99,000千円増加したことと、四半期純利益106,022千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	12,470,400
計	12,470,400

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年1月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年3月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,844,600	5,844,600	東京証券取引所 （マザーズ）	単元株式数 100株
計	5,844,600	5,844,600	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成26年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日	—	5,844,600	—	794,400	—	150,816

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,844,200	58,442	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	5,844,600	—	—
総株主の議決権	—	58,442	—

②【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ラクーン	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目14番14号	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

（注）当第3四半期会計期間において、単元未満株式の買取請求により、自己株式46株を取得しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役事業開発担当副社長	Paid事業推進部長	取締役事業開発担当副社長	—	石井 俊之	平成26年1月23日
取締役	COREC事業推進部長	取締役	マーケティング部長	阿部 智樹	平成26年1月23日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	857,245	957,858
売掛金	1,389,530	1,284,155
求償債権	※1 27,514	※1 28,114
貯蔵品	413	278
前払費用	34,531	71,742
繰延税金資産	137,472	108,388
その他	7,563	11,651
貸倒引当金	△2,910	△7,174
流動資産合計	2,451,360	2,455,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,989	16,989
減価償却累計額	△8,321	△9,310
建物（純額）	8,667	7,678
車両運搬具	2,189	2,189
減価償却累計額	△1,179	△1,431
車両運搬具（純額）	1,010	757
工具、器具及び備品	19,388	20,761
減価償却累計額	△9,126	△9,605
工具、器具及び備品（純額）	10,262	11,156
有形固定資産合計	19,940	19,592
無形固定資産		
ソフトウェア	144,908	178,871
ソフトウェア仮勘定	65,116	28,398
のれん	73,710	66,420
その他	1,194	1,111
無形固定資産合計	284,930	274,801
投資その他の資産		
投資有価証券	12,153	11,479
敷金及び保証金	40,264	40,062
繰延税金資産	28,880	17,629
その他	83	83
投資その他の資産合計	81,381	69,254
固定資産合計	386,251	363,649
資産合計	2,837,612	2,818,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,009,253	915,122
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	85,744	40,354
未払金	46,076	44,484
未払法人税等	18,916	28,199
保証履行引当金	33,660	19,394
賞与引当金	29,068	16,503
役員賞与引当金	7,000	—
販売促進引当金	17,330	18,460
その他	87,120	75,734
流動負債合計	1,334,168	1,258,253
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	99,000	—
長期借入金	52,750	26,147
資産除去債務	1,715	1,732
その他	5,414	5,120
固定負債合計	158,880	33,000
負債合計	1,493,048	1,291,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,900	794,400
資本剰余金	132,372	181,872
利益剰余金	465,294	549,522
自己株式	—	△34
株主資本合計	1,342,566	1,525,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	724	451
その他の包括利益累計額合計	724	451
新株予約権	1,273	1,199
純資産合計	1,344,564	1,527,410
負債純資産合計	2,837,612	2,818,664

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	7,244,719	7,601,524
売上原価	6,043,596	6,286,544
売上総利益	1,201,122	1,314,979
販売費及び一般管理費	1,067,813	1,131,240
営業利益	133,308	183,739
営業外収益		
受取利息及び配当金	593	525
受取手数料	4,062	4,133
その他	1,150	1,278
営業外収益合計	5,806	5,937
営業外費用		
支払利息	3,552	1,390
社債利息	5,612	3,531
その他	292	1,119
営業外費用合計	9,457	6,040
経常利益	129,657	183,637
特別損失		
減損損失	—	1,140
本社移転費用	32,887	—
特別損失合計	32,887	1,140
税金等調整前四半期純利益	96,770	182,496
法人税等	19,252	76,474
少数株主損益調整前四半期純利益	77,518	106,022
四半期純利益	77,518	106,022

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77,518	106,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,136	△272
その他の包括利益合計	1,136	△272
四半期包括利益	78,654	105,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,654	105,749
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産から直接控除した求償債権引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
求償債権	176,204千円	212,376千円

2 保証債務

当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、下記保証債務残高は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
保証債務残高	3,689,458千円	3,650,406千円
保証履行引当金	△33,600	△19,394
計	3,655,798	3,631,011

なお、上記保証債務残高について、当第3四半期連結会計期間においては連結グループ内の保証残高を除いて記載しており、前連結会計年度においては連結グループ内の保証残高を含めて記載しております。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
連結グループ内の保証残高を除く	3,087,371千円	3,650,406千円
連結グループ内の保証残高を含む	3,689,458	4,206,170

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	600,000千円	700,000千円
借入実行残高	—	100,000
差引額	600,000	600,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)
減価償却費	42,835千円	55,199千円
のれんの償却額	7,290	7,290

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月28日 定時株主総会	普通株式	18,162	1,000	平成24年4月30日	平成24年7月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月27日 定時株主総会	普通株式	21,794	1,200	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年10月21日付で、転換社債型新株予約権付社債が行使されました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ49,500千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が794,400千円、資本準備金が150,816千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,053,900	190,818	7,244,719	—	7,244,719
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	84,665	84,665	△84,665	—
計	7,053,900	275,484	7,329,385	△84,665	7,244,719
セグメント利益	102,791	13,774	116,565	16,743	133,308

(注) 1. セグメント利益の調整額16,743千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,332,042	269,482	7,601,524	—	7,601,524
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	101,197	101,197	△101,197	—
計	7,332,042	370,680	7,702,722	△101,197	7,601,524
セグメント利益	104,560	56,282	160,842	22,896	183,739

(注) 1. セグメント利益の調整額22,896千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円23銭	18円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	77,518	106,022
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	77,518	106,022
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,448,600	5,596,373
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円86銭	18円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	3,479	2,188
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (千円))	(3,479)	(2,188)
普通株式増加数 (株)	396,000	248,217
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成25年5月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 3 月13日

株 式 会 社 ラ ク ー ン
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 松 野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 永 田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラクーンの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラクーン及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。